

商 工 労 働 部

1. 部総括表

部名：商工労働部
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
6-1	産業政策課	(2, 137, 245) 6, 743, 390	(2, 039, 023) 3, 442, 645	3, 160, 155	(98, 222) 140, 590	
6-2	企業立地推進課	1, 748, 303	1, 490, 257		258, 046	
6-3	経営支援課	(63, 201) 40, 543, 648	(52, 567) 39, 397, 401	113, 956	(10, 634) 1, 032, 291	
6-4	労働政策課	(70, 652) 1, 215, 672	(22, 246) 987, 260	(34, 059) 179, 025	(14, 347) 49, 387	
6-5	労働委員会事務局	54, 181	53, 488		693	
	部計	(2, 271, 098) 50, 305, 194	(2, 113, 836) 45, 371, 051	(34, 059) 3, 453, 136	(123, 203) 1, 481, 007	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：産業政策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-1-1	スタートアップ支援強化事業	65,902	55,738	1,135	9,029	主要施策の成果の概要 (6-1-1)に記載
6-1-2	超スマート社会実現化事業	37,291	31,424		5,867	主要施策の成果の概要 (6-1-2)に記載
6-1-3	先端技術産業集積形成事業	12,676	11,635		1,041	主要施策の成果の概要 (6-1-3)に記載
6-1-4	次世代ものづくり産業育成等事業	55,489	52,978		2,511	主要施策の成果の概要 (6-1-4)に記載
6-1-5	企業海外展開支援事業	62,672	59,978		2,694	主要施策の成果の概要 (6-1-5)に記載
6-1-6	新かがわ中小企業応援ファンド等事業	36,256	33,716		2,540	主要施策の成果の概要 (6-1-6)に記載
6-1-7	地域産業高度化推進事業	267,741	266,389		1,352	(公財)かがわ産業支援財団の運営費補助等に要する経費 給料65,242、職員手当等20,386、 共済費5,542
6-1-8	地域産業支援施設運営事業	186,580	155,739	29,148	1,693	新規産業創出支援センター、科学技術研究センター及び産業振興センターの管理運営に要する経費
6-1-9	商工労働事務費等	192,329	191,402		927	産業政策課の運営等に要する経費 給料93,775、職員手当等60,637、 共済費32,785
6-1-10	人権啓発支援事業	396	395		1	中小企業者等に対する人権啓発に要する経費
6-1-11	大阪事務所運営管理事業	78,265	77,128		1,137	大阪事務所の管理運営等に要する経費 給料29,691、職員手当等23,314、共済費10,102
6-1-12	産業技術センター維持管理事業	(21,345) 459,699	(18,788) 435,777	16,672	(2,557) 7,250	産業技術センターの維持管理に要する経費 給料179,747、職員手当等111,543、共済費62,607
6-1-13	産業技術振興等事業	57,800	48,929		8,871	県内企業の技術相談等の対応、依頼試験、県内企業との共同研究等に要する経費
6-1-14	事業者の未来への投資を応援する総合補助金	(2,115,900) 5,230,294	(2,020,235) 2,021,417	3,113,200	(95,665) 95,677	主要施策の成果の概要 (6-1-14)に記載
	課計	(2,137,245) 6,743,390	(2,039,023) 3,442,645	3,160,155	(98,222) 140,590	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：産業政策課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
産業政策課	(17) 20	3	(17) 23	(公財) かがわ産業支援財団派遣15名 ジェトロ・バンコク事務所派遣1名 育児休業1名
大阪事務所	(1) 6	1	(1) 7	(公社) 2025年日本国際博覧会協会派遣1名
産業技術センター	41	10	51	
合計	(18) 67	14	(18) 81	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
スタートアップ支援強化事業（6－1－1） 1. 趣旨・概要 県経済を牽引するスタートアップの創出に向け、起業前から起業後のフォローアップまで、一貫した支援施策を展開した。 2. 具体的内容 (1)「かがわスタートアップカンファレンス」運営事業（467 千円） 支援関係機関で構成する「かがわスタートアップカンファレンス」において、本県のスタートアップ支援施策のあり方や今後の方向性の検討を行った。 (2) スタートアップ創出促進事業（6,892 千円） スタートアップへの理解を深め、応援する機運を醸成し、関係者の交流、ネットワークづくりを図る「かがわスタートアップフェスタ 2025」を開催（中四国のスタートアップ関係者が一堂に会する「BLAST SETOUCHI」と同時開催）したほか、県内の企業支援情報を一元化したWEBサイトを運営した。 (3) 香川県スタートアップスクエア事業（1,209 千円） 香川インテリジェントパークを県内起業家の集積地とすることを目指し、活動拠点となる起業家向けオフィスの使用料の減免を行った。 (4) スタートアップ等経営相談窓口事業（10,504 千円） （公財）かがわ産業支援財団に設置（週5日開設）した窓口において、創業前から創業後のサポートまで、起業家の成長段階に応じた専門家による相談対応を実施した。 (5)「かがわ創業塾」開催事業（654 千円） かがわ創業塾を開催し、創業に当たっての実務ポイントを一体的かつ体系的に学び、具体的なビジネスプランが策定できるよう支援を行った。 (6) スタートアップ成長加速化支援補助金（10,176 千円） 「香川県ビジネスチャレンジコンペ」を開催し、優秀なビジネスプランに対し、事業化に要する経費を補助した。	3. 指標 開業した事業所数〔累計〕（件） <table><tr><th>基準値 (H27～R元)</th><th>実績値 (R2～R6)</th><th>目標値 (R2～R7)</th></tr><tr><td>3,785</td><td>3,358</td><td>4,560</td></tr></table> 2回開催（9月、3月） 延べ約 6,000 人参加 アクセス数 19,337 件 （R7.4月～R8.3月） 使用料を免除、減額した者：9 者 相談件数：844 件 受講者：20 名 最優秀賞、優秀賞、奨励賞、各1者に補助金を交付	基準値 (H27～R元)	実績値 (R2～R6)	目標値 (R2～R7)	3,785	3,358	4,560
基準値 (H27～R元)	実績値 (R2～R6)	目標値 (R2～R7)					
3,785	3,358	4,560					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
(7) 香川発スタートアップ販路拡大支援事業 (8,183 千円) スタートアップのロールモデルを創出するため、独自性のある製品やサービスを有し、成長が期待されるスタートアップの販路拡大等の取組みに要する経費を補助したほか、都市圏の大企業やスタートアップ等とのマッチング機会創出のためのイベントを東京都で開催した。	県内企業 3 者に補助金を交付 県内企業 10 者が参加						
(8) 起業等スタートアップ支援補助金(地域課題解決型) (17,653 千円) デジタル技術を活用し、地域課題に対し、社会性、事業性、必要性の観点をもって取り組む社会的事業者の起業等を支援するため、その初期段階に要する経費の一部を補助した。	創業した 9 者に補助金を交付 県の創業支援制度の利用者に占める創業等事業者数〔累計〕 (件) <table><tr><th>基 準 値 (H28～R2)</th><th>実 績 値 (R3～R7)</th><th>目 標 値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>327</td><td>735</td><td>880</td></tr></table>	基 準 値 (H28～R2)	実 績 値 (R3～R7)	目 標 値 (R3～R8)	327	735	880
基 準 値 (H28～R2)	実 績 値 (R3～R7)	目 標 値 (R3～R8)					
327	735	880					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
超スマート社会実現化事業（6－1－2） 1. 趣旨・概要 超スマート社会の実現を目指す中、デジタル化による県内企業の生産性向上や競争力強化に向け、先端技術の導入等を推進した。 2. 具体的内容 （1）スマートシステム導入促進事業（11,662 千円） 新たに設置した研究会において、県内システム開発事業者と連携しながら、産業技術センターのロボット関連技術や先端A I 技術を活用し、県内ものづくり企業の実態に応じた製造現場の自動化・省力化を実現するオーダーメイド型スマートシステムの導入を支援した。 （2）A I 技術活用研究開発加速化支援事業（7,552 千円） 県内企業の競争力強化に向けて生産性の向上や技術の高度化を図るため、A I 開発用G P Uデータセンターの県内進出を契機に、県内企業のA I 技術を活用した研究開発の加速化を支援した。 （3）中小企業デジタル化推進支援事業（4,316 千円） 県内中小企業の生産性向上を図るため、デジタル技術・クラウドツールの活用を希望する企業に対する個別コンサルティング等の支援を行った。 （4）ものづくりデジタル化推進事業（7,894 千円） デジタルデータ及びデジタル技術を活用した、切削加工や溶接等のものづくりに対応した人材の育成を行った。	3. 指標 製造業における就業者1人当たりの生産額（万円） <table><tr><th>基準値 （ R 元 ）</th><th>実績値 （ R 5 ）</th><th>目標値 （ R 6 ）</th></tr><tr><td>4,201</td><td>4,650</td><td>4,828</td></tr></table> スマートシステム技術研究会3回、関連技術講習会5回 県内企業1社に補助金を交付、A I 関連セミナー3回、技術相談等を実施 セミナー開催2回（デジタル技術、クラウドツール活用各1回）、個別導入支援21社、活動報告会1回 講習会6回、溶接個別練習会9回、溶接技術コンクール事前講習会1回	基準値 （ R 元 ）	実績値 （ R 5 ）	目標値 （ R 6 ）	4,201	4,650	4,828
基準値 （ R 元 ）	実績値 （ R 5 ）	目標値 （ R 6 ）					
4,201	4,650	4,828					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
先端技術産業集積形成事業（6－1－3） 1. 趣旨・概要 希少糖研究などの先端技術分野における優れた研究成果やノウハウ等を活かし、希少糖関連の新たな事業展開に向けた研究開発や商品開発等の支援、県内企業の成長分野等への積極的な進出を促進するための各種フォーラムの管理運営を行った。 2. 具体的内容 （1）希少糖研究開発加速化支援事業（10,000 千円） 県内企業の希少糖産業への参入や次なる事業への展開を促進する香川大学の希少糖研究を支援し、研究開発の加速化を図った。 （2）新技術啓発事業（1,635 千円） 県内企業の成長分野等への積極的な進出を促進するため、香川県等が主催する各種フォーラムの管理運営を行った。	希少糖関連商品を製造・販売する事業者数 827 社（令和8年3月末現在） 希少糖生産研究による次世代糖資源の開発など香川大学が実施する10件の研究を支援 かがわエネルギー産業フォーラム勉強会1回（参加者15名）、企業見学会1回（参加者18名） かがわ次世代ものづくり研究会勉強会1回（参加者58名）、企業見学会1回（参加者25名） 希少糖等共創推進会議・同部会を計4回開催 第17回かがわ糖質バイオフォーラムを開催（参加者60名）

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
次世代ものづくり産業育成等事業（6－1－4） 1. 趣旨・概要 ものづくり基盤技術産業及び食品産業の振興を図るため、高付加価値な製品・商品開発の支援、国内外への販路開拓・受注拡大の支援、技術の高度化や研究開発の支援などを行った。 2. 具体的内容 （1）脱炭素化推進高機能材料開発等支援事業 （11,970 千円）（再掲） 脱炭素化に資する関連技術や新素材・高機能材料等の開発・製造プロセスの高度化などに関する技術支援、啓発を行ったほか、環境負荷評価体制の構築に取り組んだ。 （2）ものづくりデジタル化推進事業（7,894 千円）（再掲） デジタルデータ及びデジタル技術を活用した、切削加工や溶接等のものづくりに対応した人材の育成を行った。 （3）戦略的食品産業強化事業（19,840 千円） ①さぬきのうまい県食品競争力強化事業（11,157 千円） 県内企業による新たな食品ビジネスの創出を促すため、新たに研究会を設置し、消費者ニーズを捉えた研究成果の普及や情報発信を行い、食の多様化に対応した商品開発や県産品を利用した特長ある食品の開発を支援した。 ②地域伝統食品産業基盤強化支援事業（8,683 千円） 醤油、佃煮、素麺、オリーブなどの地域食品産業の活性化を図るため、地域の特色を活かした新商品の開発や食品産業の人材育成を行うとともに、オリーブオイルの化学分析を適確に実施し、持続的な発展を支援した。 （4）県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業 （29,528 千円） 県内に本社又は事業所を有する中小企業者（製造業）で、設備投資のために 1,000 万円以上の資金借入を行ったものに対して、資金借入に伴う利子のうち年利 1 % 以下で算定期間内に支払われた額について利子補給補助を行った。	3. 指標 産業技術センターの研究開発による製品化件数〔累計〕（件） <table><tr><th>基準値 (H28～R2)</th><th>実績値 (R3～R7)</th><th>目標値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>106</td><td>134</td><td>132</td></tr></table> 脱炭素化関連技術勉強会 3 回 講習会 6 回、溶接個別練習会 9 回、溶接技術コンクール事前講習会 1 回 技術支援による製品化事例 12 件、講習会 1 回、かがわ食品イノベーション研究会 2 回開催 技術支援による製品化事例 6 件、講習会 4 回 令和 7 年度は 109 件、合計 29,496 千円の利子補給補助金を交付	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)	106	134	132
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)					
106	134	132					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(5) 戦略的マッチング推進事業 (18,526 千円) 県内企業の成長分野への進出を促進するため、大手企業との展示商談会の開催、次世代有望分野及びエネルギー関連分野の関連企業が集まる見本市に県内企業ブースを出展し支援を行った。 (6) マーケティング力強化支援事業 (2,642 千円) 県内食品関連企業のマーケティング力強化を図るため、専門家による県内企業の売れる商品づくりや販路開拓などを支援した。	展示商談会 ・(株)小松製作所大阪工場（大阪府枚方市）での展示商談会 出展企業 18 社及び 2 機関 ・機械要素技術展【東京】（千葉県） 県内企業 9 社が出展 ・機械要素技術展【九州】（福岡県） 県内企業 8 社が出展 ・国際二次電池展に県内企業 4 社出展 コーディネーターによる県内企業等訪問数 10 者 食品事業者対象セミナー（1 回）を開催し、17 社（28 名）が参加 展示商談会に同行し、出展企業 29 社の販路開拓を支援

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
企業海外展開支援事業（6－1－5） 1. 趣旨・概要 県内企業の海外展開を戦略的に支援するため、ジェトロ香川内に設置した「香川県海外ビジネス展開促進センター」において情報提供等を行うとともに、県内企業の海外展開を担う人材を育成するための講座を開催するなど総合的な支援を行った。 2. 具体的内容 （1）貿易・国際投資支援事業（21,826 千円） ジェトロ香川に設置した「香川県海外ビジネス展開促進センター」を通じ、県内企業等に対して、ニーズに合わせた情報提供やアドバイス、支援事業等の紹介などを行ったほか、海外展開を担う人材育成のための講座を開催するなど、県内企業等の海外展開を多角的に支援した。 （2）アジアビジネスサポート事業（22,596 千円） ①アジアビジネスサポート事業（9,345 千円） 県内企業のアジアビジネスをサポートするため、ジェトロ・バンコク事務所へ職員を派遣し、海外取引に関するノウハウを持つ職員を育成するとともに、県内企業に対する情報提供や販路開拓支援を行った。 ②アジアビジネス展開支援事業（8,066 千円） 県内企業の海外展開検討先として人気の高いベトナムや今後成長が見込まれるインドの企業とのオンライン商談会を開催した。 ③台湾販路開拓支援事業（5,185 千円） 台湾で訪問型商談会を開催するとともに、現地の知見を有するアドバイザーによる相談対応等を行い、県内企業の台湾等市場への販路開拓等を支援した。 （3）知的財産推進事業（15,556 千円） 香川県知的所有権センターに知的財産コーディネーターを配置するとともに、日本弁理士会と協力して知財経営塾を開催したほか、県内企業に大企業等の開放特許等とのマッチングの機会を提供した。 また、海外での抜駆け商標出願等への対策として、新規出願等の監視及び関係機関への情報提供を行った。	3. 指標 海外展開を行った企業数（貿易取引・海外進出・海外提携企業数の延べ数） （暦年）（社） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R7）</th></tr><tr><td>404</td><td>463</td><td>455</td></tr></table> 人材育成講座：8回開催、延べ235名 インドオンライン商談会 県内企業4社参加、インド企業11社参加、商談12件 ベトナムオンライン商談会 県内企業8社参加、ベトナム企業21社参加、商談24件 台湾現地商談会（訪問型） 県内企業5社参加、台湾企業25社参加、商談25件 台湾等販路開拓アドバイザー 県内企業等7者 特許及び実用新案出願件数 〔累計（R3～R7年）〕1,555件	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R7）	404	463	455
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R7）					
404	463	455					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
新かがわ中小企業応援ファンド等事業（（公財）かがわ産業支援財団実施事業）（6-1-6） 1. 趣旨・概要 新かがわ中小企業応援ファンド等を活用して、地域の活性化を図るため、中小企業者などに対し、研究開発から販路開拓、人材育成までの総合的な支援を行った。 2. 具体的内容 （1）県からの補助金を活用して実施した事業（33,716 千円） ①新規発掘・事業化コーディネート事業（13,172 千円） コーディネーターを活用して、ファンド等事業の新規案件の発掘や事業化の支援を行った。 ②発注開拓支援事業（5,731 千円） 大手企業出身者のネットワークを活用して、発注案件の発掘や情報収集を行ったほか、県外企業との個別商談会を開催した。 ③食品商談会開催事業（4,805 千円） 大都市圏等県外のバイヤー及び県内のバイヤーと県内食品事業者との商談会を開催した。 ④国内食品見本市出展支援事業（6,177 千円） 国内最大級の食品関連見本市に香川県ブースを出展し、県食品産業の魅力を発信するとともに、企業の販路開拓を支援した。 ⑤国際取引支援事業（583 千円） 国際取引支援アドバイザーによる企業巡回訪問や個別相談会を実施した。 ⑥高度産業人材育成事業（3,248 千円） IT技術、次世代ものづくり基盤技術などの専門技術研修を開催した。 （2）運用益等を活用して実施した事業（61,562 千円） ①新分野等チャレンジ支援事業（15,707 千円） 新分野進出のための新商品開発や技術開発の初期段階の取組みなどに対する支援を行った。 ②競争力強化研究開発支援事業（21,634 千円） 付加価値の高い新製品の製品化や新技術の確立のための研究開発等に対する支援を行った。 ③成長促進研究開発支援事業（9,948 千円） 中長期の研究開発期間を要する、革新的な技術や製品の研究開発等に対する支援を行った。 ④国内見本市出展・オンライン販路開拓支援事業（7,061 千円） 国内見本市・WEB展示会（国内外）出展、ECサイト・オンライン商談システム構築等を支援した。	延べ 139 件の企業訪問を実施 発注案件の発掘や情報収集等：57 件 個別商談会開催（2回：計 4 社参加） バイヤー44 社、食品事業者 62 社参加 商談件数：428 件 県外見本市出展（参加企業 29 社） 国際取引に関する相談対応：15 件 17 講座、延べ 114 名受講 県内企業 14 社に助成、うち 3 件事業化 県内企業 13 社に助成、うち 1 件事業化 県内企業 6 社に助成 県内企業 24 社に助成

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
⑤海外見本市出展支援事業（1,600 千円） 海外見本市への出展を支援した。 ⑥地域資源活用等促進事業（3,671 千円） 地域の資源を活用した商品の開発や販路拡大等を支援した。 ⑦管理事務費等（1,941 千円） 募集案内を作成し、県内企業等に広くPRを行い、また、事業の採択に当たり審査委員会を開催した。	県内企業 5 社に助成 県内企業 4 社に助成、うち 1 件事業化

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
事業者の未来への投資を応援する総合補助金 (6-1-14) 1. 趣旨・概要 県内事業者が物価高騰等による影響を乗り越えるため、設備投資に取り組む県内事業者への支援を行った。 2. 具体的内容 (1) 事業者の未来への投資を応援する総合補助金 (2,021,417 千円) 県内事業者が、創意工夫を凝らして取り組む成長力の強化や生産性向上に資する設備投資に要する経費に対して補助金を交付した。	補助金 交付件数：2,305 件 交付額：1,914,709 千円

2. 課総括表

課名：企業立地推進課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-2-1	企業誘致事業 (助成金)	1,646,676	1,392,280		254,396	主要施策の成果の概要 (6-2-1)に記載
6-2-2	「せとうち企業 誘致100プラン」推進事業	24,555	20,937		3,618	主要施策の成果の概要 (6-2-1)に記載
6-2-3	一般企業立地費	77,072	77,040		32	給料38,518、職員手当等24,368、 共済費12,833、事務費1,321
	課計	1,748,303	1,490,257		258,046	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：企業立地推進課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
企業立地推進課	(3) 9	2	(3) 11	
合計	(3) 9	2	(3) 11	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
企業立地促進事業（6－2－1） 1. 趣旨・概要 本県の持つ立地環境の強みや工場用地の特性を踏まえ、ターゲットを絞った効果的な情報発信や、トップセールス等による誘致活動の強化に努めるなど、優良企業の立地を促進し、地域経済の活性化や雇用機会の拡大等を図った。 また、ワンストップサービス体制を強化し、企業の要望に迅速かつきめ細かに対応するとともに、優遇制度の充実など企業が操業しやすい環境づくりに努めた。 2. 具体的内容 （1）企業誘致事業（1,392,280千円） ①香川県企業誘致条例に基づく助成金（1,392,280千円） 県内に工場等を設置した19社に対して助成金を交付するとともに、新たに助成対象企業として24社を指定した。 ・助成対象 対象施設の区分に応じて定める投下固定資産額、新規雇用等の要件を満たすもの ・助成額 対象施設の区分に応じて定めるところにより、投下固定資産額等を基礎に算出した額 （2）「せとうち企業誘致100プラン」推進事業（20,937千円） 「せとうち企業誘致100プラン」に基づく各種の施策を総合的に実施した。 ①「せとうち企業誘致100プラン」推進事業（2,027千円） 「せとうち企業誘致100プラン」のWebサイト等による情報発信を行うとともに、企業へのトップセールスをはじめ積極的な企業訪問活動を実施した。 ②企業誘致促進事業（4,535千円） 「香川県企業立地フェア in TOKYO」を開催し、知事によるトップセールスを実施するなどにより、地方での拠点整備を検討している企業の情報やニーズの把握に努めるとともに、参加企業への情報提供等を実施した。 ③産業人材ネットワーク活用事業（932千円） 首都圏、関西圏の本県にゆかりのある経済人等の人的ネットワークを活用するとともに、産業AI参与と連携し、企業誘致を推進した。 ④企業誘致適地調査事業（7,810千円） 県内における企業立地用地の適地について、調査・検討を行った。	3. 指標 企業立地件数〔累計〕 (件) <table><tr><th>基準値 (H28～R2)</th><th>実績値 (R3～R7)</th><th>目標値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>158</td><td>265</td><td>250</td></tr></table> 令和7年度立地件数 63件 香川県企業立地フェア in TOKYO 参加企業数 40社 参加者数 57名	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)	158	265	250
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)					
158	265	250					

2. 課総括表

課名：経営支援課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-3-1	中小企業振興資金融資事業	38,655,257	37,654,962		1,000,295	主要施策の成果の概要 (6-3-1)に記載
6-3-2	地場産業活性化 対策事業	20,973	19,891		1,082	主要施策の成果の概要 (6-3-2)に記載
6-3-3	伝統的工芸品産 業育成事業	1,680	749		931	主要施策の成果の概要 (6-3-3)に記載
6-3-4	中小企業BCP策 定運用促進事業	4,216	3,783		433	主要施策の成果の概要 (6-3-4)に記載
6-3-5	事業承継支援事 業	7,310	6,083		1,227	主要施策の成果の概要 (6-3-5)に記載
6-3-6	特色ある商店街 づくり事業	14,125	13,085		1,040	主要施策の成果の概要 (6-3-6)に記載
6-3-7	小規模事業指導 費	1,103,854	1,103,842		12	主要施策の成果の概要 (6-3-7)に記載
6-3-8	県内中小企業設 備投資資金利子 補給補助事業	40,009	29,528		10,481	主要施策の成果の概要 (6-1-4)に記載
6-3-9	一般経営費	102,897	102,209		688	経営支援課の運営に要する経費 給料51,161、職員手当等32,728、 共済費17,242
6-3-10	砂利採取法施行 事務費	10	10			砂利採取業務主任者試験の実施等 に要する経費
6-3-11	計量検定所運営 管理費	81,117	80,406		711	計量検定所の運営に要する経費 給料38,514、職員手当等23,322、 共済費12,298
6-3-12	計量検定事業費	4,187	2,816		1,371	計量法に基づく検定、検査に要す る経費
6-3-13	計量検査事業費	2,646	2,074		572	計量法に基づく定期検査に要する 経費
6-3-14	立入検査等対策 事業費	183	183			計量法に基づく立入検査及び事業 登録、届出等に要する経費
6-3-15	計量普及啓発等 事業費	70	70			計量法に基づく適正計量の推進指 導及び普及啓発等に要する経費
6-3-16	金融対策及び指 導費	307	194		113	指導事務費
6-3-17	組合等指導事業	71,747	71,189		558	香川県中小企業団体中央会等が実 施する事業に要する経費等
6-3-18	産業交流セン ター管理運営費	(18,908) 282,363	(18,124) 228,745	51,327	(784) 2,291	産業交流センターの管理運営に要 する経費
6-3-19	産業会館維持管 理費	815	757		58	産業会館の維持管理に要する経費
6-3-20	大規模小売店舗 立地審査等事務 費	478	465		13	大規模小売店舗立地法に基づく審 査等に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-3-21	特別高圧電気料金高騰対策事業	(33,523) 113,614	(27,460) 61,277	45,779	(6,063) 6,558	主要施策の成果の概要 (6-3-21)に記載
6-3-22	計量検定所検査設備更新事業	7,629	4,345	3,284		検定・基準器検査に必要な検査設備の更新に要する経費
6-3-23	計量検定所施設改修事業	(10,770) 10,770	(6,983) 6,983		(3,787) 3,787	計量検定所の施設の改修に要する経費
6-3-24	経営相談支援等事業	3,230	3,160		70	中小企業の経営、金融等の窓口相談及び巡回指導に要する経費
6-3-25	中小企業診断・助言等事業費	6	6			中小企業者が取り組む高度化事業に対する診断・助言等に要する経費
6-3-26	価格転嫁促進事業	14,155	589	13,566		主要施策の成果の概要 (6-3-26)に記載
	課計	(63,201) 40,543,648	(52,567) 39,397,401	113,956	(10,634) 1,032,291	

行上段の（ ）内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：経営支援課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
経営支援課	[2] 11	3	[2] 14	育児休業2名
計量検定所	8	2	10	
合計	[2] 19	5	[2] 24	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
中小企業振興資金融資事業（6－3－1） 1. 趣旨・概要 県内中小企業者等の事業資金調達の円滑化を図り、企業経営の維持・安定に資するための融資事業を行った。 2. 具体的内容 （1）中小企業振興資金貸付金（37,584,557 千円） ①中小企業振興資金貸付金（37,583,000 千円） 取扱金融機関との協調により実施している融資について、その原資の一部を香川県信用保証協会を通じて預託した。 ②債務負担行為に基づく香川県信用保証協会への損失補償金（1,557 千円） （2）中小企業振興資金保証料補給金（70,405 千円） 基本保証料率と制度融資の保証料率の差によって生じる減収分について、香川県信用保証協会に補填した。 また、事業者が新規創業融資及びフロンティア融資を利用する際、香川県信用保証協会に支払う保証料の一部等を補給した。	令和7年度末の融資残高は17,726件、約2,053億2,961万円となっており、県内中小企業に対し必要な資金の円滑な供給を図ることにより、企業経営の維持・安定に寄与した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
地場産業活性化対策事業（6－3－2） 1. 趣旨・概要 伝統的ものづくり産業の振興を図るため、後継者や職人の減少、需要の減少などの課題に対する産地組合等の取り組みや施設におけるPR効果の高い伝統的工芸品等の利用を支援するとともに、オンラインによる情報発信を行った。 2. 具体的内容 （1）製造者活動促進支援事業（12,073 千円） 漆器、石材、うちわ、手袋の産地組合が実施する販路開拓、インバウンド対応力を強化するためのプロモーション、人材育成、技術の伝承、専門家によるコンサルティングに要する費用等について、地元市と連携して支援するほか、伝統的工芸品製造団体等が実施する同様の取り組みに対して支援した。 （2）利用者支援型魅力発信事業（2,864 千円） 県内の宿泊施設、オフィスビル、店舗のエントランス空間をはじめとした供用スペースへの本県の伝統的工芸品等の設置や内装・外装への利用に要する費用について支援を行い、香川ならではの魅力的な空間の創出を図った。 （3）オンライン展示事業（4,954 千円） 本県の伝統的工芸品と地場産業である「手袋」「家具」を一堂に集めて魅力を国内外へ発信するウェブサイトを構築し、職人のインタビュー記事や製造工程などの情報を多言語で発信した。	地場産業組合等が取り組む技術者育成やプロモーション活動を支援することにより、職人の資質向上、販路拡大及び認知度の向上に寄与した。 また、施設におけるPR効果の高い伝統的工芸品等の利用の支援及びオンラインでの情報発信により、本県の伝統的工芸品等の認知度やイメージの向上に寄与した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
伝統的工芸品産業育成事業（6－3－3） 1. 趣旨・概要 伝統的工芸品産業を育成するため、伝統工芸士認定制度等の推進や伝統的工芸品の普及・PRなどを実施した。 2. 具体的内容 （1）伝統的工芸品産業育成事業（749 千円） 伝統的工芸品の指定制度を運用するほか、製造従事者のうち、特に高度な技術・技法を有するものを伝統工芸士として認定するとともに、伝統的工芸品の作品制作体験・展示・実演の場として「KAGAWA TRADITIONAL ARTISAN WEEKEND in Ritsurin Garden」を開催した。	伝統的工芸品の指定、伝統工芸士の認定を通じ、事業者の創作意欲の拡大に寄与した。 また、「KAGAWA TRADITIONAL ARTISAN WEEKEND in Ritsurin Garden」の開催により、展示・販売機会が減少した伝統的工芸品の普及・PRに寄与した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
中小企業BCP策定運用促進事業（6－3－4） 1. 趣旨・概要 中小企業が、災害等による事業資産の損害を最小限に留め、中核となる事業の継続や早期復旧ができるよう事業継続計画（BCP）の策定及び運用の推進を行った。 2. 具体的内容 （1）中小企業BCP策定運用促進事業（3,783千円） ①BCP策定支援セミナー（806千円） はじめて事業継続計画（BCP）策定に取り組む中小企業のための事業継続計画（BCP）策定セミナーを開催した。 ②香川県中小企業BCP優良取組事業所認定（138千円） 事業継続計画（BCP）策定の機運を高め、策定に取り組む中小企業を県が応援する仕組みとして、事業継続計画（BCP）を策定した中小企業のうち、優れた取組を行っている17事業所を認定した。 ③中小企業BCP策定等支援補助（2,414千円） 県内中小企業者が、専門家等を活用して事業継続計画（BCP）を策定、又は既存の事業継続計画（BCP）の改善を行う際に要する経費の一部について、7件の補助を行った。 ④中小企業等BCP策定専門家支援（425千円） BCP策定等を検討している中小企業等に対し、専門家によるオンラインでの相談支援を、8社に実施した。	セミナーを2回開催し、事業継続計画（BCP）の策定について、広く中小企業への働きかけを行った。 また、香川県中小企業BCP優良取組事業所として、17事業所を認定し、県のホームページ等で公表するなど、事業所の信用力・信頼性や社会的評価の向上にも寄与した。 さらに、中小企業BCP策定等支援補助及び中小企業等BCP策定専門家支援により、県内中小企業者のBCP策定等の取組を促進するとともに、地域産業の継続につなげた。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
事業承継支援事業（6－3－5） 1. 趣旨・概要 商工会・商工会議所、金融機関、香川県事業承継・引継ぎ支援センター等の支援機関と連携し、高松商工会議所を事務局とする香川県事業承継ネットワークを活用しながら、後継者不在などで、事業の存続に悩みを抱える県内企業の円滑な事業承継の支援を行った。 2. 具体的内容 (1) 事業承継支援事業（6,083 千円） ①事業承継支援事業費補助金（1,265 千円） 専門事業者を活用した事業承継計画の策定やM&Aによる第三者への事業引継ぎに取り組む中小企業に補助するものであり、7 事業者に補助を行った。 ②事業承継税制の認定等（40 千円） 中小企業における事業承継円滑化のための税制特例を受けるための知事認定等を行った。 ③事業承継支援強化事業（4,778 千円） 民間支援事業者のノウハウを活用しながら県と商工会・商工会議所が協働して、地域にとって事業承継を進める重要度や緊急性の高い中小企業を掘り起こし、事業承継に向けた早期・計画的な取組みを促すとともに、支援が必要な者を香川県事業承継・引継ぎ支援センターへ引き継ぐ事業を行った。	事業承継支援事業費補助金、事業承継税制の認定等及び事業承継支援強化事業により、中小企業における円滑な事業承継を支援した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
特色ある商店街づくり事業（6－3－6） 1. 趣旨・概要 活気ある商店街の再生に向けた持続可能な取組みを促進するため、中心市街地の活性化や魅力ある商店街づくりに取り組む市町、商店街団体に対する支援を通じて、まちづくりや中小小売商業の振興を図った。 2. 具体的内容 （1）中心市街地商業活性化促進事業（25 千円） 中心市街地活性化法の円滑な施行を図るため、市町へ情報提供・助言を行った。 （2）中心市街地商店街活性化支援事業（13,060 千円） 市町が策定する「まちづくりビジョン」に沿った、市町や商店街団体等が実施する中心市街地商店街活性化のための取組みに対し補助するものであり、県内8商店街団体等が実施した防犯カメラの設置やアーケードの修繕等に対して補助を行った。	中心市街地商店街の安全・安心対策、街並み整備・保存等のための取組みに対して補助を行い、にぎわいの創出など中小小売商業の振興が図られた。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
小規模事業指導費（6－3－7） 1. 趣旨・概要 地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定、地域の活性化及び商工業の振興に寄与するため、商工会・商工会議所が小規模事業者に対して行う経営改善普及事業や地域活性化事業に対して交付金を交付した。 また、商工会連合会が行う商工会指導事業に対し交付金を交付し、商工会議所連合会が行う商工会議所指導事業に対し補助を行った。 2. 具体的内容 （1）商工会・商工会議所への交付金（988,578 千円） 商工会・商工会議所が小規模事業者に対して行う相談・指導、講習会開催などの経営改善普及事業や地域活性化事業に対して交付金を交付した。 （2）商工会連合会への交付金（113,514 千円） 商工会連合会が小規模事業者に対して行う経営改善普及事業や、商工会の体制強化等のために講習会等を行う商工会指導事業に対して交付金を交付した。 （3）商工会議所連合会補助（1,690 千円） 商工会議所連合会が商工会議所の体制強化等のために講習会等を行う商工会議所指導事業に対して補助を行った。 （4）指導事務費（60 千円） 補助事業の指導に要する経費	商工会や商工会議所において、小規模事業者の金融、税務及び経営等に関する相談・指導をはじめ、地域の活性化及び商工業の振興に関する事業等を行った。 商工会・商工会議所による県内中小企業の年間相談対応件数〔累計〕 (件) <table><tr><th>基 準 値 (H28～R2)</th><th>実 績 値 (R3～R7)</th><th>目 標 値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>281,866</td><td>247,537</td><td>336,800</td></tr></table>	基 準 値 (H28～R2)	実 績 値 (R3～R7)	目 標 値 (R3～R8)	281,866	247,537	336,800
基 準 値 (H28～R2)	実 績 値 (R3～R7)	目 標 値 (R3～R8)					
281,866	247,537	336,800					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
特別高圧電気料金高騰対策事業（6－3－21） 1. 趣旨・概要 電気料金高騰への対応により本県経済の速やかな回復・活性化に向けた県内事業者等への支援を行った。 2. 具体的内容 （1）香川県特別高圧電気料金高騰対策事業（56,199 千円） 電気料金高騰の影響を受けている特別高圧契約で受電する中小企業等の負担を軽減するため、支援金を交付した。 （2）その他（5,078 千円） 国庫支出金を原資とする特別高圧電力受電事業者への支援金について、事業者から県へ一部返還があったため、当該返還額を国庫に返還した。	支援金 交付件数：189 件 交付額：55,382 千円

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
価格転嫁促進事業（6－3－26） 1. 趣旨・概要 県内中小企業が賃金の引き上げや物価高騰等に対応できるよう、適切な価格転嫁を促進するための支援を行った。 2. 具体的内容 （1）サプライチェーン全体を通じた理解促進・気運醸成（529 千円） 価格転嫁への理解を深め、気運を醸成するため、新聞広告の掲載や、チラシを作成し、商工団体の機関誌に折込などにより広く配布した。 （2）中小企業の価格転嫁ノウハウ向上支援（60 千円） 県が委嘱する中小企業診断士が、県内中小企業を訪問し、価格転嫁に関する相談を受け、助言を実施した。	事業開始：令和8年1月～ チラシ配布枚数 25,500 枚 配布先：商工団体、価格転嫁の円滑化に関する協定締結先（四国経済産業局、四国財務局等） 県内中小企業訪問件数：2 件

2. 課総括表

課名：労働政策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-4-1	雇用対策事業	(70,652) 368,686	(22,246) 266,997	(34,059) 66,025	(14,347) 35,664	主要施策の成果の概要 (6-4-1)に記載
6-4-2	県内企業人材確保拠点展開事業	79,802	76,708		3,094	主要施策の成果の概要 (6-4-2)に記載
6-4-3	かがわ働き方改革推進事業	138,126	24,532	113,000	594	主要施策の成果の概要 (6-4-3)に記載
6-4-4	外国人材受入促進・共生推進パッケージ	61,004	53,836		7,168	主要施策の成果の概要 (6-4-4)に記載
6-4-5	一般労政費	474,826	473,869		957	労働政策課等の運営に要する経費 給与費233,759、職員手当等 145,278、共済費75,599 等
6-4-6	労働関係調査・相談事業	4,171	4,133		38	労働関係調査・相談に要する経費
6-4-7	勤労者福祉資金融資事業	41,806	41,806			勤労者福祉資金融資事業に係る協調融資に要する経費
6-4-8	ものづくり人材育成事業	4,416	4,087		329	技能者の育成や技能尊重気運の醸成に要する経費
6-4-9	技能向上対策事業	40,109	40,074		35	技能検定試験等の実施に要する経費
6-4-10	職場適応訓練事業	466			466	中高年齢者等の職場適応訓練の実施に要する経費
6-4-11	職業訓練指導監督事業	751	515		236	高等技術学校運営に関する指導監督等に要する経費
6-4-12	就職困難者自立促進事業	897	170		727	就職困難者の自立促進等に要する経費
6-4-13	就職困難者雇用促進事業	612	533		79	就職困難者の雇用促進や、雇用対策協議会に要する経費
	課計	(70,652) 1,215,672	(22,246) 987,260	(34,059) 179,025	(14,347) 49,387	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：労働政策課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
労働政策課	(19) 16	(2) 8	(21) 24	再任用1名、育児休業3名
高等技術学校	32	29	61	再任用13名
合計	(19) 48	(2) 37	(21) 85	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
雇用対策事業（6－4－1） 1. 趣旨・概要 若者や女性、高齢者、障害者などあらゆる世代や多様な人材が活躍できるよう、雇用の安定と促進を図った。 2. 具体的内容 （1）キャリア教育推進事業（3,793 千円） 高校生が、働き方の基礎知識や県内就職の利点、県内企業の魅力などを学ぶことで、将来の選択肢として、正規雇用での県内就職が意識づけられるよう、外部講師による出前授業を行った。 （2）若手社員職場定着支援事業（5,380 千円） 若手社員の職場定着を図るため、若手社員、先輩社員、経営者・人事担当者の階層別にセミナーなどを開催した。 また、希望企業にアドバイザーを派遣し、問題点の洗い出しや改善策の策定等に向けた助言等を行った。 （3）若者の自立のための就労応援事業（9,645 千円） 若年無業者等の職業的自立を支援するため、地域若者サポートステーションと連携して、ジョブトレーニングや基礎的職業能力を高める講座、臨床心理士による心理相談等を実施した。 また、発見誘導コーディネーターを配置し、地域若者サポートステーションに登録する必要がある対象者の掘り起こしを行った。 （4）女性・高齢者等新規就業支援事業（18,809 千円） 人手不足に直面する中小企業等の人材確保及び多様な生き方に応じた就業機会の確保のため、県内2か所に設置している「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」において、現在職に就いていない女性・高齢者等を対象に、就労相談や個別セミナー、キャリアカウンセリング等を実施した。 また、中高年齢者の採用に積極的な企業による就職に向けた説明会を実施した。 （5）高年齢者就業機会確保事業（5,250 千円） 高年齢者に対して、地域に密着した仕事を提供して、生きがいの提供や社会参加の促進等を図るため、県シルバー人材センター連合会に対し、運営費を補助した。 （6）障害者就職支援事業（2,229 千円） 障害者の一般就労に係る県内企業と障害者双方の不安を解消するため、短期職場実習を障害者就業・生活支援センター（県内4か所）に委託して実施した。	3. 指標 県の就職支援策における就職件数 [累計] (件) <table><tr><th>基準値 (H28～R2)</th><th>実績値 (R3～R7)</th><th>目標値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>3,913</td><td>4,056</td><td>4,800</td></tr></table> 高校生向けキャリアデザイン教育 実施校数等：延べ13校 60 クラス 若手社員対象セミナー：2回 上司・先輩社員対象セミナー：2回 経営者、総務・人事担当者対象セミナー：1回 アドバイザー派遣実績：14社 ジョブトレーニング：59人 基礎的職業能力を高める講座等：875回 企業との連絡調整：136回 ジョブトレーニングへの同行支援：181回 相談件数：2,957 件 就職者数：154 人 シルバー人材センターの就業率：82.0% (R6 年度 80.2%) 実習実施事業所数：92 事業所 実習実施者：138 人	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)	3,913	4,056	4,800
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)					
3,913	4,056	4,800					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
また、障害者の雇用経験やノウハウが不足している県内企業等に対し、雇用に向けた個別支援を行うコーディネーターを配置した。 (7) 障害者雇用・定着支援事業 (9,905 千円) 民間企業における障害者の雇用促進を図るため、専門のアドバイザーが県内の法定雇用率未達成企業等を訪問し、企業の実態把握を行うとともに、企業の支援ニーズに対応した個別支援を行うほか、障害者の雇用及び定着に向けた研修会や企業間の交流会等を開催した。 (8) 職業能力開発事業 (202,507 千円) ①高等技術学校運営管理事業 (51,360 千円) 高等技術学校の施設内において 13 学科 232 人の職業訓練を行うとともに、託児サービスの設定を行った。 また、老朽化した高等技術学校のあり方について検討を行った。 ②高等技術学校設備整備事業 (46,194 千円) 高等技術学校の訓練に必要な設備・機器の整備等を行った。 ③再就職促進訓練事業 (80,652 千円) 民間教育訓練機関等に委託して、287 人の職業訓練を行った。 ④職業能力開発拡充事業 (7,526 千円) 高等技術学校の施設内訓練では、定員を 8 人拡充し離転職者等を受け入れるとともに、民間教育訓練機関に委託して、建設機械操作の資格を取得できる職業訓練を 10 人に行った。 また、出産・子育て等によりキャリアが中断した女性の就職を支援するため、即戦力として求められるパソコン操作等に関する短期間の研修を 14 人に対して行った。 ⑤障害者職業能力開発事業 (15,781 千円) 民間教育訓練機関に委託して、障害者 6 人の職業訓練を行った。 ⑥若年者ものづくり競技大会振興事業 (994 千円) 令和 7 年 8 月に本県で開催された第 20 回若年者ものづくり競技大会に併せて、ものづくりや技能の魅力等を発信するため、ものづくりの体験などのイベントを実施した。 (9) 認定職業訓練助成事業 (9,198 千円) 認定職業訓練を行う事業主団体等 2 団体に対し、訓練運営に要する経費等を補助した。	ヒアリング企業：310 社 個別支援企業：21 社 企業向け研修会：3 回 (74 社、104 人) 企業見学会及び交流会：2 回 (20 社、25 人) 高等技術学校修了生の就職率 (委託訓練を含む。)(%) <table><tr><th>基準値 (R 2)</th><th>実 績 (R 7)</th><th>目 標 値 (R 8)</th></tr><tr><td>79.1 (R3.6 月末現在)</td><td>75.9 (R8.6 月末現在)</td><td>80.0</td></tr></table> 出展団体数：21 団体 来場者数：17,153 人	基準値 (R 2)	実 績 (R 7)	目 標 値 (R 8)	79.1 (R3.6 月末現在)	75.9 (R8.6 月末現在)	80.0
基準値 (R 2)	実 績 (R 7)	目 標 値 (R 8)					
79.1 (R3.6 月末現在)	75.9 (R8.6 月末現在)	80.0					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(10) 労働者協同組合法普及啓発事業（281 千円） 労働者協同組合相談窓口を設置し、組合の設立に向けて具体的な相談指導等を行うなど労働者協同組合の設立を支援した。	相談件数：6 団体 労働者協同組合新規設立：1 団体

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
県内企業人材確保拠点展開事業（6－4－2） 1. 趣旨・概要 就職・移住支援センター（愛称：ワークサポートかがわ）において、若者の就職支援拠点、県外からの就職支援拠点、特定分野の人材確保拠点の3つをコンセプトとして、県の就職支援サイト「ワクサポかがわ」を運営し、学生や求職者の正規雇用での就職に向け、無料職業紹介業務を実施するとともに、県内企業の情報や魅力を積極的に発信した。 2. 具体的内容 （1）県内企業人材確保拠点運営事業（56,595千円） 就職・移住支援センターに人材採用コーディネーターを配置し、学生や求職者と県内企業とのマッチング支援を行い、県内企業の人材確保を図った。 また、女性の正規雇用での就職を促進するため、子育てを応援する企業等からの女性向け求人の開拓や、相談対応などを行う人材採用コーディネーターを配置し、女性求職者と県内企業とのマッチング支援の強化を図った。 （2）若者の就職支援拠点事業（16,357千円） ① 県内外の大学キャリアセンターと県内企業との連携・交流を促進するため、Webによる情報交換会を開催した。 ② 中四国の大学を訪問するなどして、県内就職情報を提供するとともに、学内相談会やセミナー等を開催した。 ③ 中国地方において、本県出身の大学生等を対象とした就職イベントを開催した。 ④ 県の就職支援サイト「ワクサポかがわ」の機能を活用し、企業を対象にした採用支援セミナーや保護者を対象にした就職相談会等をオンラインにより開催した。 ⑤ 就職活動の早期化に対応するため、主に卒業年次前の学生を対象に、県内企業が合同で企業PR等を行う就職イベントを開催した。 ⑥ 県の就職支援サイト「ワクサポかがわ」に、県内企業等を紹介する冊子「かがわ企業ガイド」の情報を掲載することなどを通じて、学生等に県内企業の魅力を発信した。 ⑦ 主に卒業年次前の学生を対象に、企業見学会（バスツアー）を実施した。 ⑧ 多くの学生が利用する民間の就活情報サイトに県内企業を紹介する記事や動画コンテンツ等を掲載した。	3. 指標 県の就職支援策における就職件数 （再掲）〔累計〕（件） <table><tr><th>基準値 （H28～R2）</th><th>実績値 （R3～R7）</th><th>目標値 （R3～R8）</th></tr><tr><td>3,913</td><td>4,056</td><td>4,800</td></tr></table> 就職相談件数：11,614 件 職業紹介件数：322 件 情報交換会 3 日間：45 校 54 社 24 校訪問 セミナー等開催：12 回（10 校） 先輩社員と話してみよう！かがわの 企業との交流会 in 岡山：1 回 セミナー・相談会：3 回 香川の企業の魅力発見！かがわーク フェア：1 回 かがわの企業の魅力発見！企業見学 バスツアー in 香川：3 社×2 コース 記事 10 本、動画 5 本、ミートアップ 10 回	基準値 （H28～R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）	3,913	4,056	4,800
基準値 （H28～R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）					
3,913	4,056	4,800					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(3) 県外からの就職支援拠点事業 (3,115 千円) ① 県外大学の学生等に対し、四国4県等が連携して、大阪で企業説明会を開催した。 ② 県外在住の学生が県内での合同就職説明会やインターンシップ等に参加するための交通費の支援について、1人当たりの補助回数を1回から3回に拡充した。 (4) 特定分野の人材確保拠点事業 (641 千円) 人材確保が必要な分野（デジタル）に特化したマッチングイベントを開催した。	四国 UIJ ターン・インターンシップフェア：1回 交通費助成実績：96件 対面開催：2回

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
かがわ働き方改革推進事業（6－4－3） 1. 趣旨・概要 企業の働き方改革の取組みや、労働環境の整備などを支援し、「魅力ある職場づくり」を促進することで、企業の持続的な発展のための優秀な人材の確保、定着を支援した。 2. 具体的内容 （1）かがわ働き方改革推進事業（21,147千円） ① 県内企業にアドバイザーを派遣し、柔軟で多様な働き方の重要性等について説明し、理解を進めるとともに、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援した。 ② 男性の育児休業取得を促進するため、男性の育児休業取得に課題を抱えている企業に対し、個別支援を実施するとともに企業間のネットワークづくりの場を設けた。 ③ 企業等が行う働き方改革の推進に関する自主宣言制度や、優れた取組みを行っている企業等の表彰制度を通じて、啓発を行うとともに、働き方改革についての情報等を県ホームページで広く発信した。 ④ 短時間正社員の新たな雇用や、誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等に対し、助成を行った。 （2）働く女性活躍促進事業（3,385千円） ① 働く女性の活躍を促進するため、相談会を開催するとともに、企業等が行う働く女性の活躍の推進に関する自主宣言制度を通じて啓発するほか、ホームページを活用した情報発信等を行った。 ② 職場における女性のキャリア形成支援を行うメンターを育成するための研修を実施するなど、女性が働きやすい職場づくりを支援した。	3. 指標 子育て行動計画策定企業認証マーク 取得企業数〔累計〕（社） <table><tr><th>基準値 （H28～R2）</th><th>実績値 （R3～R7）</th><th>目標値 （R3～R8）</th></tr><tr><td>116</td><td>124</td><td>144</td></tr></table> 「かがわ働き方改革推進宣言」登録 企業数〔累計〕（社） <table><tr><th>基準値 （H30～R2）</th><th>実績値 （R3～R7）</th><th>目標値 （R3～R8）</th></tr><tr><td>191</td><td>328</td><td>360</td></tr></table> 個別支援参加：5社 ネットワークづくり参加：10社 11名 助成件数：31件 「かがわ女性キラサポ宣言」登録 企業数〔累計〕（社） <table><tr><th>基準値 （H28～R2）</th><th>実績値 （R3～R7）</th><th>目標値 （R3～R8）</th></tr><tr><td>175</td><td>218</td><td>216</td></tr></table> 研修全3回実施、77名受講	基準値 （H28～R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）	116	124	144	基準値 （H30～R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）	191	328	360	基準値 （H28～R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）	175	218	216
基準値 （H28～R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）																	
116	124	144																	
基準値 （H30～R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）																	
191	328	360																	
基準値 （H28～R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）																	
175	218	216																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
外国人材受入促進・共生推進パッケージ（6－4－4） 1. 趣旨・概要 県内企業における人手不足が深刻な状況となっており、本県産業を支える人材の安定的な確保に向けて、新たな送出し国の開拓や各産業分野における人材確保の支援などの取組みに加えて、外国人材がより生活しやすくなるよう日本語教育を含めた環境づくりや地域との共生に向けた取組みを実施した。 2. 具体的内容 （1）外国人材の受入促進（124,455千円） ①高度外国人材確保強化事業（11,731千円） ベトナムのハノイ工科大学と連携し、日本での就職を希望する学生を対象として、日本語教育及び県や県内企業の魅力発信等を行う講座を実施した。併せて、県内企業と学生との現地でのジョブフェアを開催するとともに、ジョブフェアに参加する県内企業の外国人材採用に要する経費を支援することにより、県内企業における高度外国人材の確保を支援した。 また、インドネシア政府と特定技能人材の育成等の促進に向けた覚書を締結した。 ②海外人材確保強化事業（26,704千円） フィリピンのミンダナオ大学等と連携し、日本での就職を希望する海外大学等の学生を対象として、日本語教育及び県や県内企業の魅力発信等を行う講座を開設するとともに、フィリピンの送出し機関と県内の監理団体等の受入機関との連携支援を行うなどにより、県内企業における特定技能等の外国人材の確保に繋がった。 ③中小企業等協同組合外国人材等確保支援事業（2,527千円） 送出し国の開拓や日本語講習会の開催など、監理団体の外国人材等の確保のために香川県中小企業団体中央会が行う取組みを支援した。 ④外国人労働人材関係相談窓口運営事業（3,701千円）（再掲） 外国人材を受け入れる県内企業や外国人材からの雇用等に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営した。 ⑤外国人材適正受入支援事業（415千円） 県内企業や監理団体等を対象として、外国人材の適正な受入れの啓発を行うとともに、外国人材の活用事	3. 指標 外国人労働者数（人） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>10,422 (R2.10末 現在)</td><td>16,557 (R7.10末 現在)</td><td>17,931</td></tr></table> 香川県講座：R7.10月～（第2期） 現地ジョブフェア： ・R7.5月とR8.3月に計2回開催 ・7名のマッチング 参加企業採用支援実績：7社 インドネシア政府労働省及び移住労働者保護省との覚書締結：R8.1月 香川県講座：R7.8月～（第1期） 現地学生等とのオンライン交流会（R8.3月開催、県内企業11社、参加学生等28人） 日本語講習会：2期（参加者計422名） 現地送出し機関と県内監理団体等とのマッチングイベント（R7.9月開催、現地送り出し機関26社、県内監理団体等37社が参加） 外国人労働人材関係相談窓口での相談件数〔累計〕（件） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R3～R7）</th><th>目標値 （R3～R8）</th></tr><tr><td>83</td><td>532</td><td>586</td></tr></table> ※R7年度相談件数 110件 送出し国紹介セミナー（R7.8月開催、参加者数80名） 外国人雇用・労務セミナー（R7.11月開	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	10,422 (R2.10末 現在)	16,557 (R7.10末 現在)	17,931	基準値 （R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）	83	532	586
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）											
10,422 (R2.10末 現在)	16,557 (R7.10末 現在)	17,931											
基準値 （R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）											
83	532	586											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
例や送出し国の紹介を行うセミナーを開催した。	催、参加者数 107 名)
⑥留学生等県内定着支援事業 (2,895 千円) 外国人留学生等の県内就職をサポートするため、県内企業と留学生等を対象とした交流会や企業説明会を開催するとともに、県内の留学生受入教育機関による外国人留学生の県内就職のための取組みを支援した。	留学生等キャリアフェア (R7.10 月開催、参加企業 13 社、留学生等 64 名) 留学生受入校補助実績：3 校
⑦高度外国人材等採用支援事業 (6,293 千円) 県内企業の高度外国人材等の確保に向けて、就職・移住支援センター (ワークサポートかがわ) に専任のコーディネーターを配置し、高度外国人材等と県内企業とのマッチングを行うとともに、情報誌等による情報発信を行った。	コーディネーター対応件数：543 件 県内企業における採用決定件数：7 件 外国人採用に役立つ事例集 (R7.10 月制作)
⑧外国人材活躍支援事業 (2,097 千円) 県内企業での外国人材の活躍・定着を図るため、外国人材の日本語能力の向上への支援を行った。	日本語能力向上補助実績： 中小事業者等 12 社、監理団体 2 団体
⑨外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 (6,023 千円) (再掲) 経済連携協定 (EPA) に基づき入国する外国人介護福祉士候補者を受け入れた個々の施設に対し、学習に必要な経費を補助した。	補助先 令和 5 年度 9 法人 15 施設 51 人 令和 6 年度 8 法人 12 施設 57 人 令和 7 年度 8 法人 12 施設 51 人
⑩外国人介護留学生受入支援事業 (14,073 千円) (再掲) 介護福祉士資格の取得を目的とする留学生を支援し、介護職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、施設等が行う奨学金等の一部を補助した。	補助先 令和 5 年度 14 法人 75 人 令和 6 年度 20 法人 110 人 令和 7 年度 17 法人 89 人
⑪外国人介護人材研修支援事業 (1,500 千円) (再掲) 技能実習生等、外国人介護人材に対する、介護能力向上等を目的とした研修の実施に加え、受入側の介護サービス事業所職員を対象とした研修も実施し、介護現場において円滑に就労・定着できるよう支援した。	集合研修に参加した外国人介護人材数 令和 5 年度 109 人 (延べ人数) 令和 6 年度 83 人 (延べ人数) 令和 7 年度 96 人 (延べ人数)
⑫外国人介護留学生受入促進事業 (3,568 千円) (再掲) 外国人留学生の獲得を支援するため、介護福祉士養成施設が行う介護福祉士を目指す留学予定者等の入学への働きかけや日本語学習等の課外授業の実施に対して支援を行った。	補助先 令和 7 年度 4 養成校
⑬外国人介護人材受入施設等環境整備事業 (13,982 千円) (再掲) 外国人介護人材を受け入れる介護施設等に対して、コミュニケーション支援、介護福祉士の資格取得に向けた学習支援及び生活支援に要する経費の一部を補助した。	補助先 令和 7 年度 87 事業所
⑭外国人介護人材雇用支援事業 (11,270 千円) (再掲) 留学生を除く外国人介護人材を雇用しようとする介護施設等に対して、受入に必要となる初期経費の一部を補助した。	補助先 (事業所数、新規雇用) 令和 7 年度 45 事業所 65 名

課名：労働政策課、経営支援課、長寿社会対策課、観光振興課、交通政策課、地域活力推進課、畜産課、農業経営課、国際課、子ども家庭課、教育委員会義務教育課

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
⑮外国人介護人材獲得強化事業（4,101千円）（再掲） 送出し国の文化、風習等の情報収集、海外送り出し機関等との関係構築、その他現地における外国人介護人材確保の取組みを行う介護施設等に対して、その費用の一部支援等を実施した。 ⑯宿泊業外国人材確保支援事業（5千円） 外国人材の雇用を検討している県内宿泊事業者に対し、雇用制度の概要や雇用者の受入体制等について学べる事業者向けの勉強会を開催した。 ⑰公共交通外国人材確保検討事業（213千円） 県内の交通事業者を対象として、外国人材確保のためのセミナーを開催した。 ⑱企業の外国人材受入促進事業（4,587千円）（再掲） 技能実習生等の外国人材の受入れにおいて、住まいの確保が必要な外国人材受入企業の受入体制の充実を図った。 ⑲農畜産従事外国人材の住環境整備支援事業（6,602千円） 農畜産業事業者が自ら所有する外国人材の居住施設を整備する経費を支援し、住環境の改善を図った。 ⑳農畜産従事外国人材の免許取得等支援事業（2,168千円） 外国人材を受け入れている認定農業者等に対して、外国人材が大型特殊免許の取得などに要する経費を支援した。	補助先 令和7年度 5法人 勉強会1回（R7.11） 参加者数：5事業者8名 セミナー実施（R8.1月、参加者36名） 外国人材受入企業サポーター登録：40者、補助実績：4件 実績：農畜産業者8件（浴室・脱衣所リフォーム及びエアコン設置等を整備する経費を補助） 実績：認定農業者等28経営体						
（2）外国人との共生推進（16,357千円） ①かがわ外国人相談支援センター運営事業（7,002千円）（再掲） 在留手続、雇用、医療・福祉、出産・子育て、子どもの教育など、外国人住民からの生活に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営した。 ②妊娠・出産包括支援推進事業（79千円）（一部再掲） 外国人妊産婦が必要な支援を受け、地域で孤立しない環境整備を行うため、保健師等を対象とした外国人妊産婦等支援に関する研修を実施した。 ③外国人住民と共に暮らす香川づくり推進事業（506千円）（再掲） 外国人防災リーダー育成研修や通訳ボランティア研修を実施した。 ④地域日本語教育の体制づくり推進事業（2,719千円）（再掲） 外国人住民が社会生活に必要な日本語能力を身に付けられるよう、関係機関と連携し、地域日本語教育体制の整備を図った。 ⑤日本語指導支援員派遣事業（5,786千円）（再掲） 日本語指導の実績のある社会人を教育活動支援員として学校へ派遣し、増加する外国人児童生徒等の教育の充実を図った。	かがわ外国人相談支援センターにおける相談支援件数 [累計]（件） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R3～R7）</th><th>目標値 （R3～R8）</th></tr><tr><td>235</td><td>2,261</td><td>3,063</td></tr></table> 研修会3回 参加者203人 外国人防災リーダー育成研修（R8.2月開催、参加者67名） 通訳ボランティア研修（①R7.7月開催、参加者24名、②R7.11月開催、参加者24名） 小学校：27名派遣 中学校：8名派遣	基準値 （R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）	235	2,261	3,063
基準値 （R2）	実績値 （R3～R7）	目標値 （R3～R8）					
235	2,261	3,063					

課名：労働政策課、経営支援課、長寿社会対策課、観光振興課、交通政策課、
地域活力推進課、畜産課、農業経営課、国際課、子ども家庭課、教育委員会義務教育課

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
⑥外国人住民と共に創る未来かがわ事業(265千円)(再掲) 異文化理解の促進や、外国人住民の社会参画意識を高めるため、日本人と外国人を集めたスポーツ交流事業や意見交換会を実施した。	サッカー交流大会(R7.6月、参加者数145人) 外国人住民会合(R8.1月、参加者10カ国13名)

2. 課総括表

課名：労働委員会事務局
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-5-1	委員会事務	15,494	14,961		533	報酬 13,845 事務費 1,116
6-5-2	給与費	37,696	37,577		119	労働委員会事務局職員の給与費 給料20,488、職員手当11,125 共済費 5,964
6-5-3	一般事務	991	950		41	事務局運営に要する経費 950
	課計	54,181	53,488		693	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：労働委員会事務局
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
労働委員会事務局	4	1	5	
合計	4	1	5	